

2021年2月期 通期 決算説明会

2021年4月9日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

2021年2月期 通期決算発表の要点

通期業績サマリー

- 通期の連結業績は、増収・減益
- 連結営業債権残高は、国内の住宅ローンやオートローンを中心に期首より増加
- 第4四半期においては、感染第3波のマイナス影響が想定を下回ったことに加えて、一部の国においては給付金再支給等により延滞債権が減少し、貸倒関連費用を抑制
- 営業収益、利益、当期利益は前回(1/13) 公表予想を上振れ、配当予想を上方修正

2022年2月期 業績・配当予想

- 前期におけるコロナ影響(高利回り債権残高の減少や上限金利引下げ等)と、新中期経営計画における成長投資の先行負担を加味した上で、業績予想は増収増益を想定
- 成長投資と利益回復のバランスを考慮した上で、配当予想は増配を想定

1. 連結・セグメント業績

2. 連結・エリア別業容

3. 中期経営計画概要

4. 2021年度 業績予想

【前年度の財務諸表における連結業績への取込み期間】

前年度(2019年度)は決算期変更(3月末→2月末)に伴い、当社及び国内一部子会社(イオン銀行、イオンクレジットサービス、他3社)の連結業績への取込み期間は、以下の通りとなっております。

- ・当連結会計年度(2020年3月1日～2021年2月28日)は12ヵ月

- ・前連結会計年度(2019年4月1日～2020年2月29日)は11ヵ月

(前年同期間比は、前連結会計年度の12ヶ月換算数値との比較)

なお、国際事業は、決算期変更以前より、2月までに全ての子会社が決算を行っているため、当連結会計年度及び前連結会計年度は、いずれも現地12ヵ月決算数値を取込んでおります。

1. 連結・セグメント業績－会社予想に対する乖離要因

【予想と実績の乖離要因】

＜予想公表時の4Qの想定＞

- ・ 日本やタイ、マレーシア等の主要展開国において、感染第3波に伴う厳格な経済活動制限の発令により、商業施設の休業や営業時間が短縮。
- ・ 雇用環境の悪化や返済猶予措置の発動、債権回収活動の休止等により、信用リスクが増加。

＜実際の4Qの状況＞

- ・ 一部の国で活動制限が厳格化もしくは再発令されるも、取扱高への影響は限定的。
- ・ 給付金再支給や年金積立金の一部引出し許可が出されたマレーシアを中心に信用リスクが低減、貸倒関連費用の追加的な発生が抑制。

	公表予想	実績	増減額	増減率
営業収益	4,700億円	4,873億円	+173億円	+3.7%
営業利益	270～330億円	406億円	+76～136億円	+23.2～50.6%
親会社株主帰属 当期純利益	110～140億円	176億円	+36～66億円	+26.4～60.9%
1株当たり 当期純利益	50.97～ 64.87円	81.99円	+17.12～ 31.02円	+26.4～60.9%

1. 連結・セグメント業績－主な取組み内容

国内

- 対面・非対面のチャネルを整備、相談・申込みニーズへ対応
- タッチ決済の普及促進によるキャッシュレス化の推進

防疫対策



WEB相談



セルフ相談ブース



タッチ決済

- タッチ決済機能付帯カード: 866万枚(2月末時点)
- 国際ブランド主要3種(VISA、Master、JCB)対応は国内初



カードご利用明細のWEB化

- ・2019年11月引落請求分より、イオンカードのご利用明細を原則WEB化へ移行
- ・さらに、2020年11月引落請求分より、当社発行カードのご利用明細全てが原則WEB化へ移行
- 2021年2月利用(4/2引落分)WEB明細比率: 84.3%

1. 連結・セグメント業績－主な取組み内容

国際

- スマートフォンアプリを中心とした、サービス提供の推進
- 現地イオングループ小売業や外部有力企業との連携強化

デジタル金融包摂の取組み強化

【香港】 WEB完結型 個人ローン



【タイ】 デジタル個人ローン →アプリのみ(カード レス)でサービス提供

【マレーシア】 アプリの機能拡充 (電子マネー即時発行)



グループ内外企業との連携強化

【タイ】

大手小売や交通系の企業グループとの提携カードを発行。

Big Cワールドマスターカード



イオン ラビット プラチナムカード



【マレーシア】

現地小売イオンマレーシアのマイイオン
(イオンオンラインモール)と連携
→貯めたポイントを同サイトで購買に利用



1. 連結・セグメント業績－通期業績

(単位:億円)	国内計 ※1			国際計 ※1	国際計 ※1			連結計 ※3
		リテール ※2	ソリューション ※2		中華圏	メコン圏	マレー圏	
営業収益	3,509	2,302	1,827	1,371	155	738	476	4,873
前年同期比	116%	124%	101%	89%	82%	88%	92%	107%
前年同期差	+489	+438	+10	△178	△33	△102	△42	+300
営業利益	216	46	166	194	45	107	41	406
前年同期比	59%	31%	70%	66%	77%	63%	66%	62%
前年同期差	△147	△103	△70	△98	△13	△63	△21	△244
営業利益率	6.2%	2.0%	9.1%	14.2%	29.2%	14.5%	8.8%	8.3%
前年同期差	△5.9pt	△6.0pt	△3.9pt	△4.7pt	△3.1pt	△2.3pt	△4.8pt	△5.9pt
親会社株主に帰属する当期純利益								176
前年同期比								52%

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値

※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス

※3 連結計は、本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

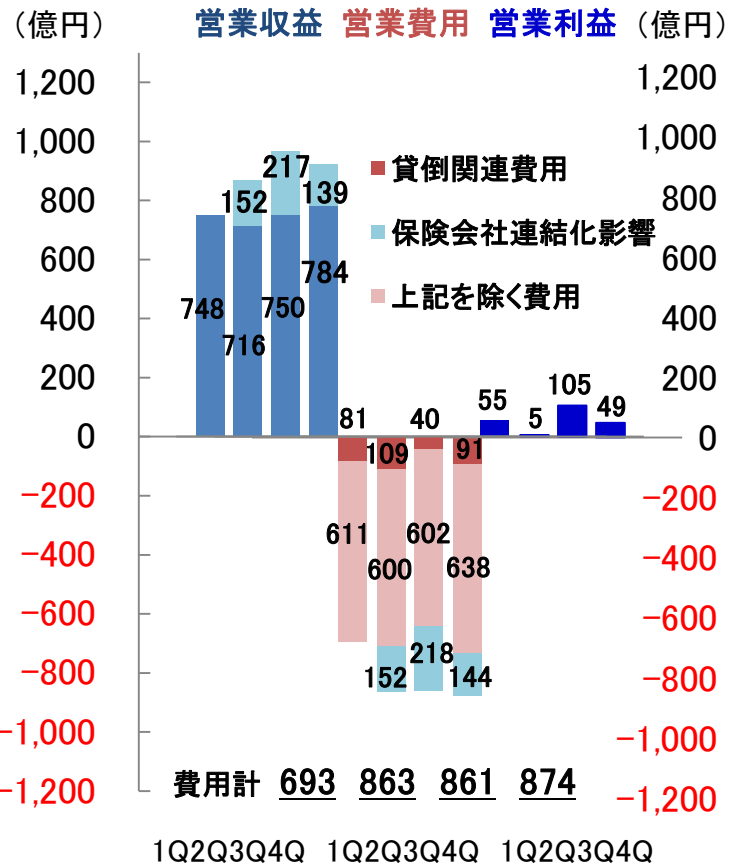
【参考】収益影響額: 139億円(前年同期差▲159億円)

→営業債権残高の積み上がリペースに合わせて、実施を抑制

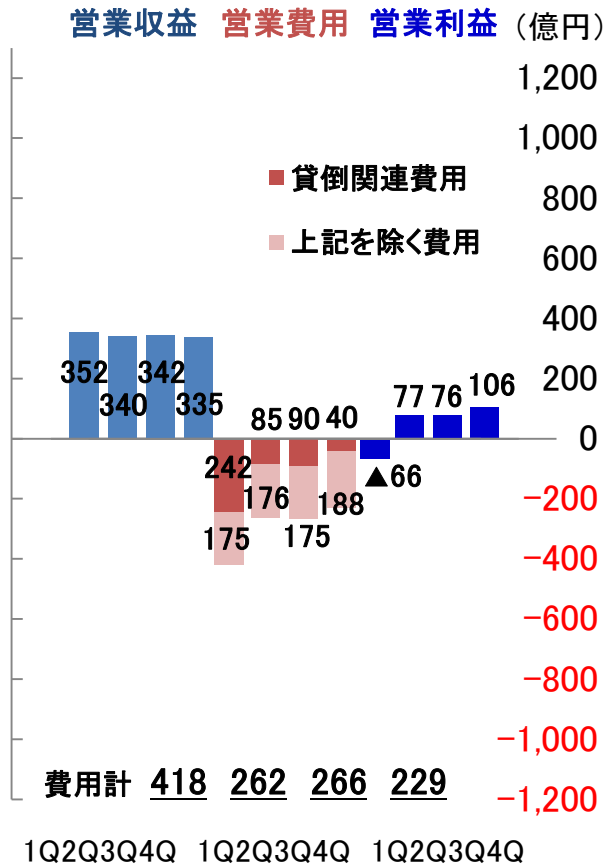
1. 連結・セグメント業績－国内・国際事業の四半期別業績

- 国内は、保険会社連結化影響を除く収益が2Q以降増加
- 国際は、返済猶予債権の管理等により、貸倒関連費用を抑制

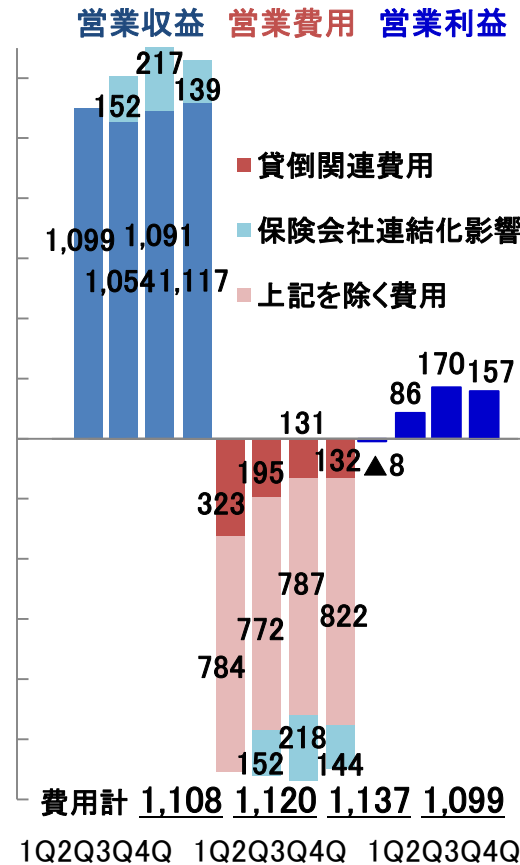
国内事業



国際事業

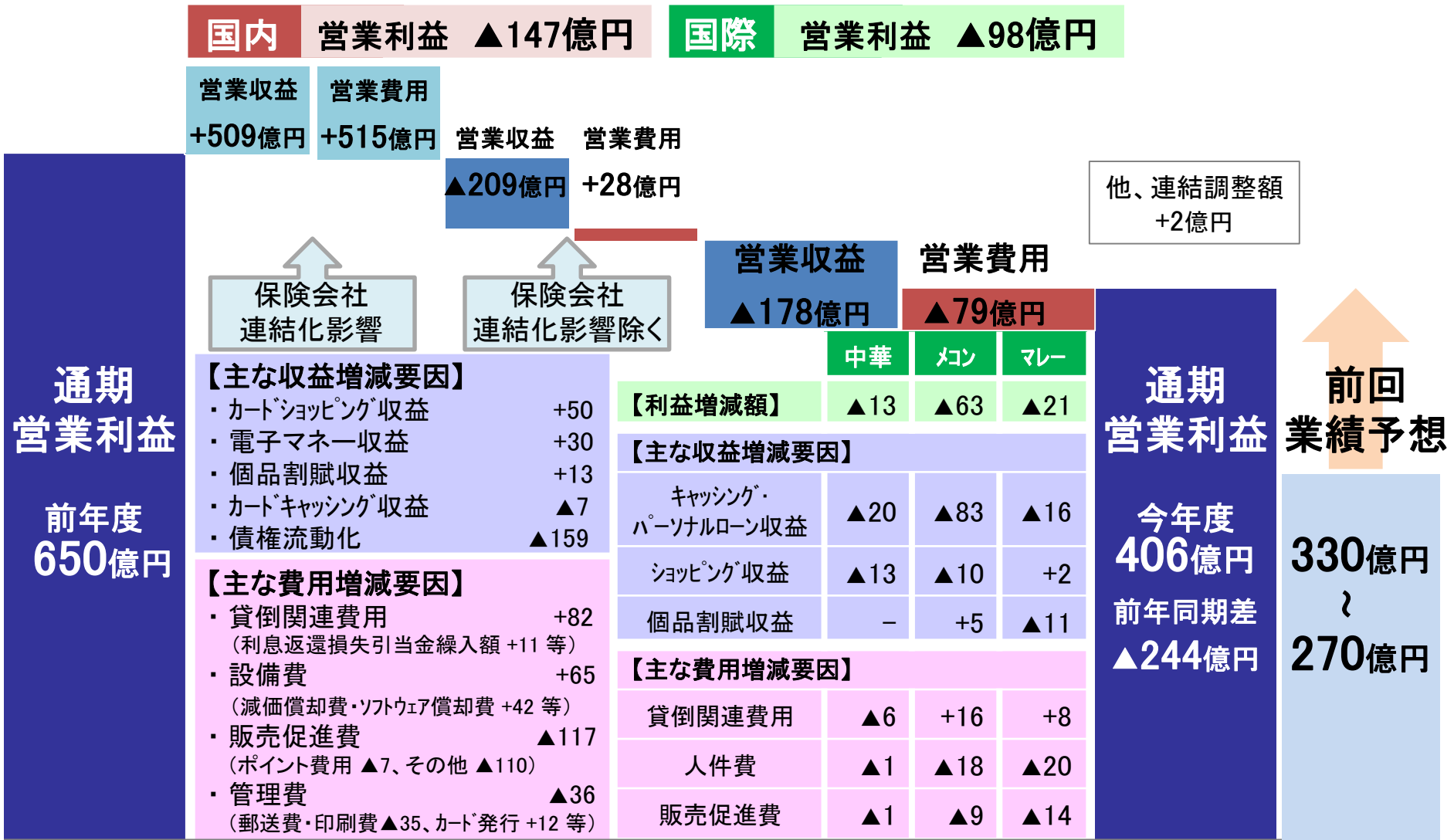


連結



1. 連結・セグメント業績－エリア別利益増減要因

■ 国内・国際ともに費用抑制に努め、前回公表予想を上振れ



※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値

2. 連結・エリア別業容

■コロナ禍の影響を受けるも、国際事業の債権残高減少は回復基調

	(単位:億円)	4Q(3ヵ月)		通期				
		取扱高	前年同期比 (前年同期間比)※1	取扱高	前年同期比 (前年同期間比)※1	営業債権 残高 ※2	期首増減	3Q比増減
国内	クレジットカード	15,332	146% (94%)	59,770	104% (95%)	14,492	△1,378	△1,042
	ショッピング	14,646	149% (95%)	56,768	106% (97%)	10,414	△722	△868
	キャッシング	685	105% (73%)	3,002	79% (72%)	4,288	△656	△173
	個品割賦	524	147% (95%)	2,184	100% (90%)	7,082	+128	△168
	住宅ローン ※3	1,396	153% (105%)	5,994	126% (107%)	26,806	+4,069	+959
国際	クレジットカード	803	73%	3,097	73%	1,907	△109	+16
	ショッピング	620	80%	2,315	80%	977	△33	+14
	キャッシング	183	57%	781	58%	929	△75	+1
	個品割賦	222	63%	822	62%	2,079	△14	+12
	パーソナルローン	251	72%	899	57%	2,306	△181	+0

※1 前期と会計期間が異なる国内の前年比較の為、今期と同期間で算出。 ※2 流動化前。 ※3 投資用マンションローン含むイオン銀行の数値。

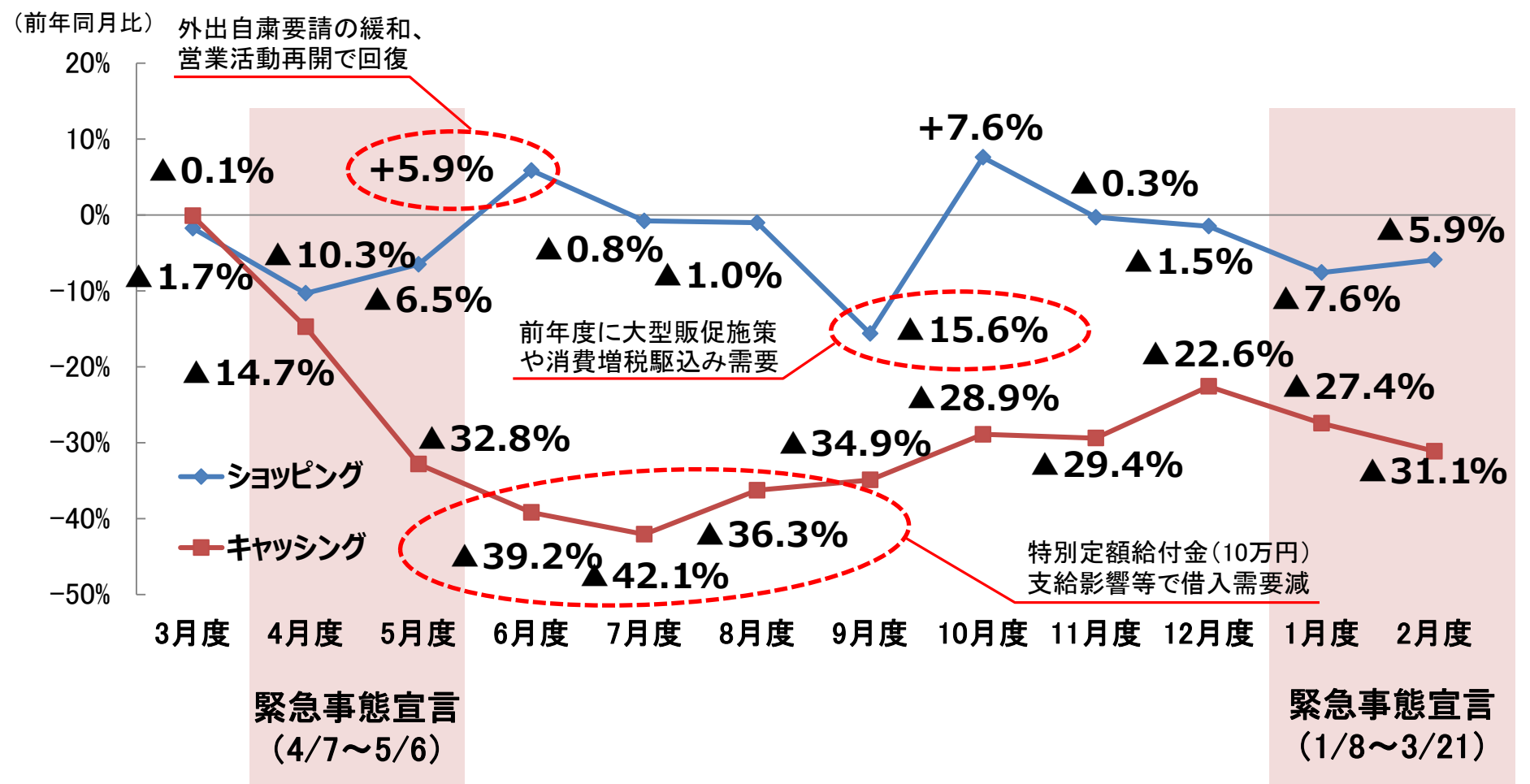
(単位:万人)	有効会員数			
	連結	国内	国際	
実績	4,613	2,945	1,668	【国内】 ・新規カード会員数161万人(前年同期比80%、▲39万人) →前年度は大型入会キャンペーンの影響あり(一昨年度比97%) ・住宅ローンは、借換相談・申込み需要を店頭・WEBで囲い込み。 【国際】 ・個品割賦は、マレーシアにてバイクを中心に回復傾向。 ・パーソナルローンは、各国でリスクを選別した上で審査を緩和。
期首増減	+86	+56	+30	

2. 連結・エリア別業容ークレジットカード取扱高動向

- 国内

■ショッピング:「緊急事態宣言」の発令期間は、特に消費が縮小

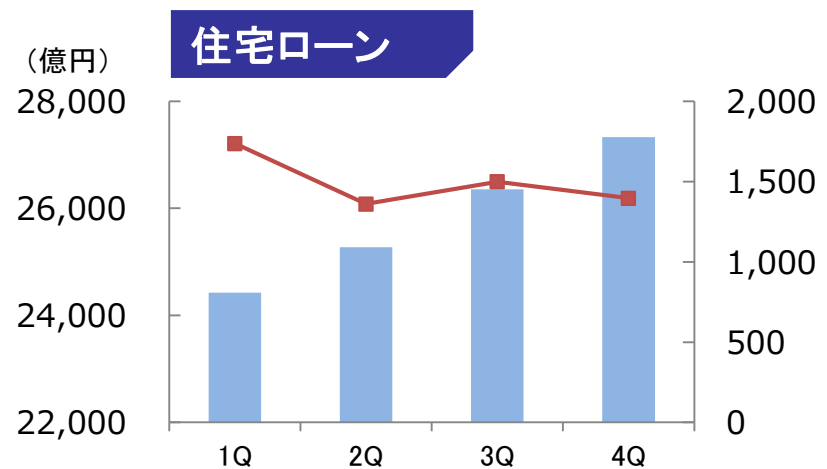
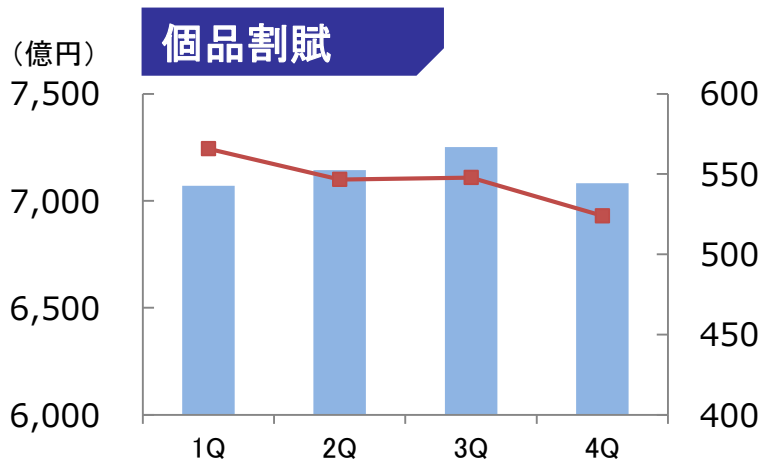
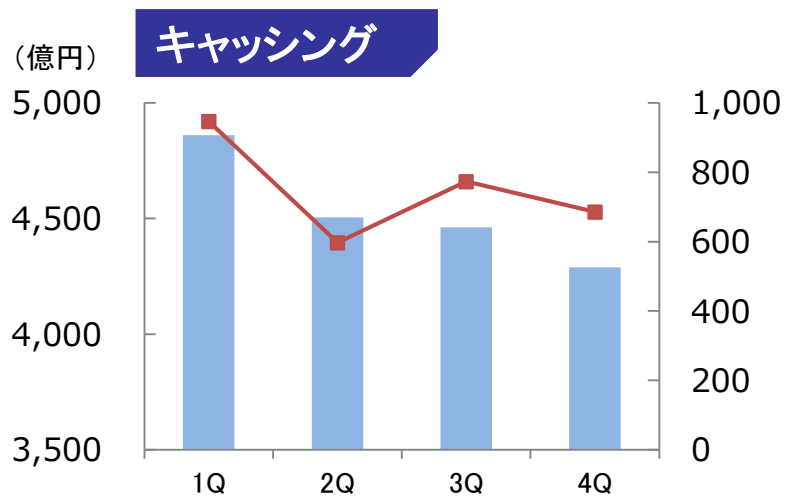
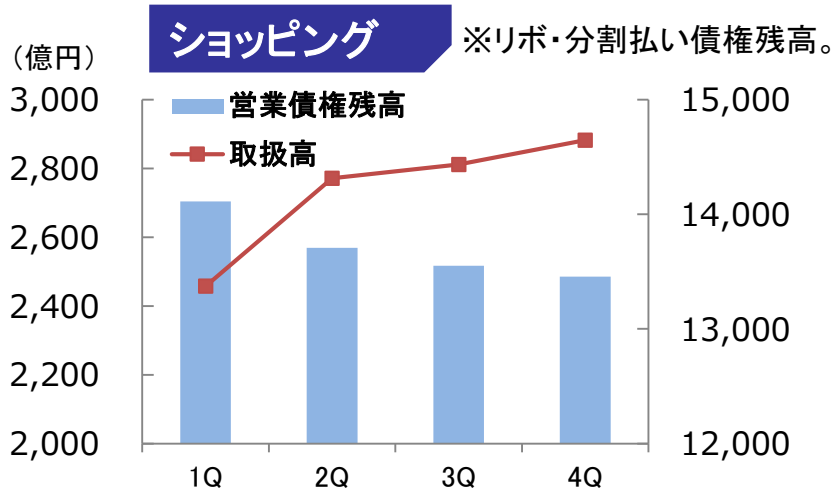
■キャッシング:資金需要の縮小や特別定額給付金支給等の影響有



2. 連結・エリア別業容ー主要商品の取扱高及び債権残高推移

- 国内
- カードショッピング取扱高は回復傾向で推移
 - 住宅ローン(※)取扱高は堅調に推移し、債権残高は順調に増加

【左軸：債権残高、右軸：取扱高】 ※投資用マンションローン含むイオン銀行数値



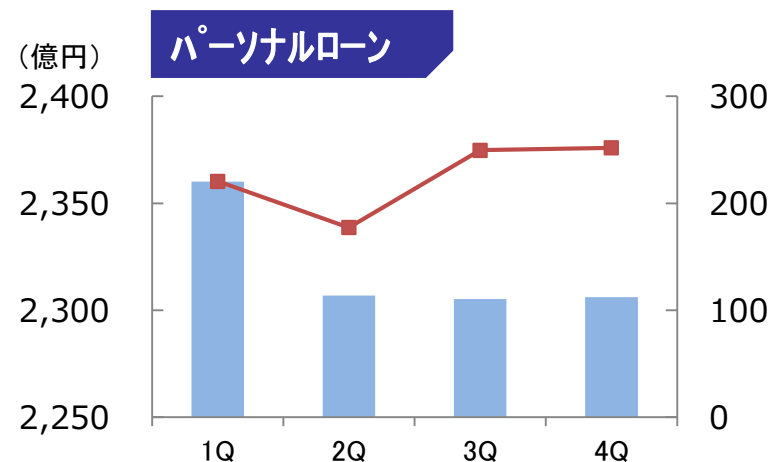
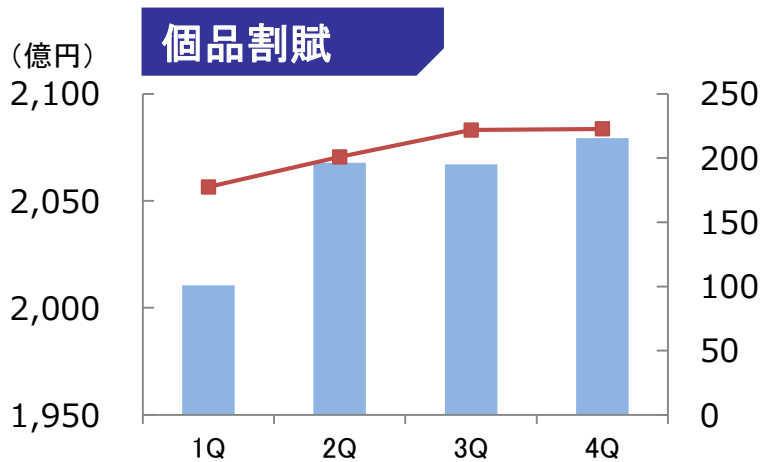
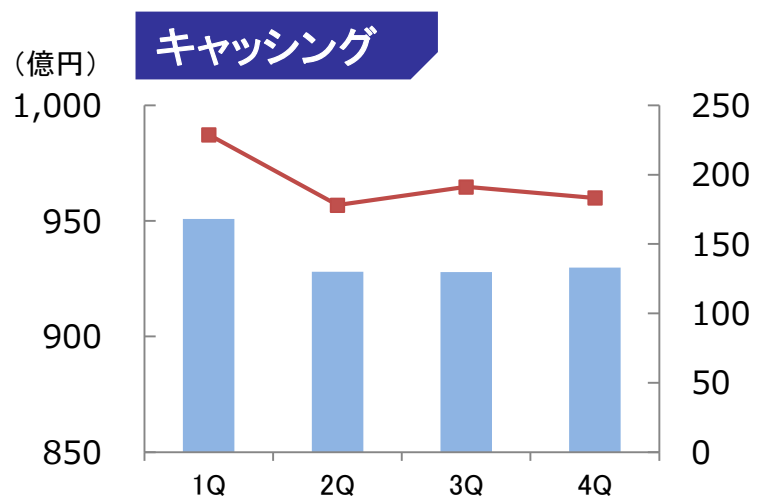
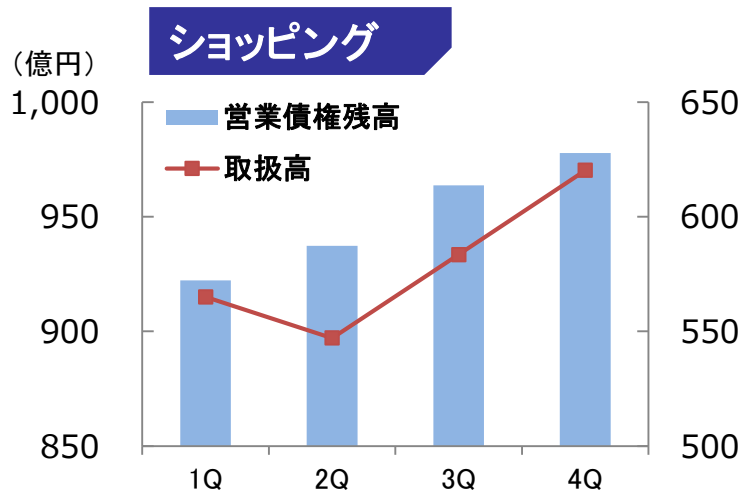
2. 連結・エリア別業容ー主要商品の取扱高及び債権残高推移

国際

■ 経済活動の回復とともに、物販（カードショッピング、個品割賦）は改善

■ 一時厳格化した審査基準を見直し、融資残高減少は底打ち

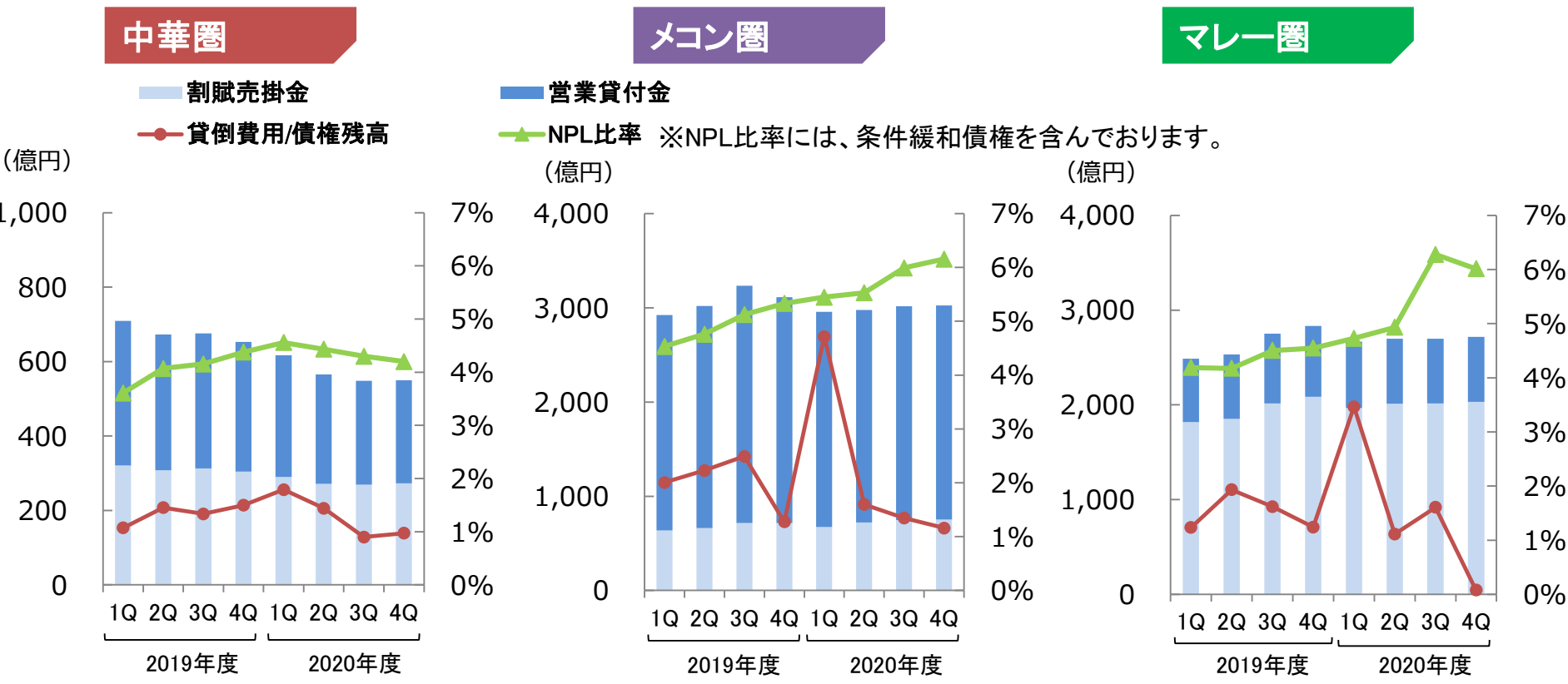
【左軸：債権残高、右軸：取扱高】



2. 連結・エリア別業容－営業債権内容の推移

- 国際

 - 1Qを中心に、返済猶予債権も含め、将来リスクに備えた貸倒関連費用が増加
 - 3Q以降、タイ、マレーシア等における返済猶予措置後の請求再開に伴い、一部債権の延滞進行によるNPL比率の上昇が見られるも、貸倒関連費用は低位で推移
 - 4Qではマレーシアにて給付金再支給や年金積立金一部引出し措置等により、新規延滞発生や既存延滞債権の回収率が改善。債権残高対比の貸倒費用率は大幅減

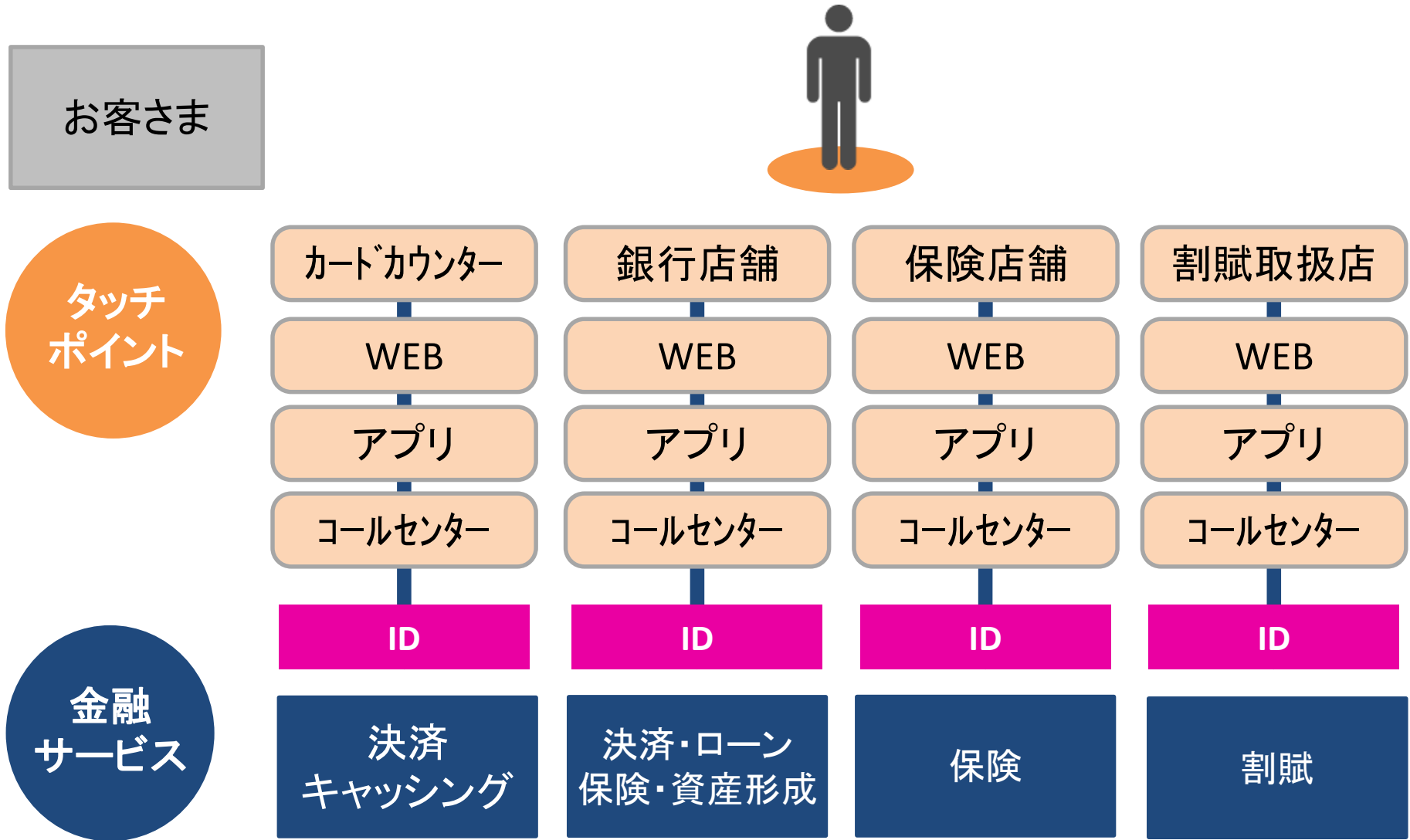


中期経営計画概要

<2021年度～2025年度>

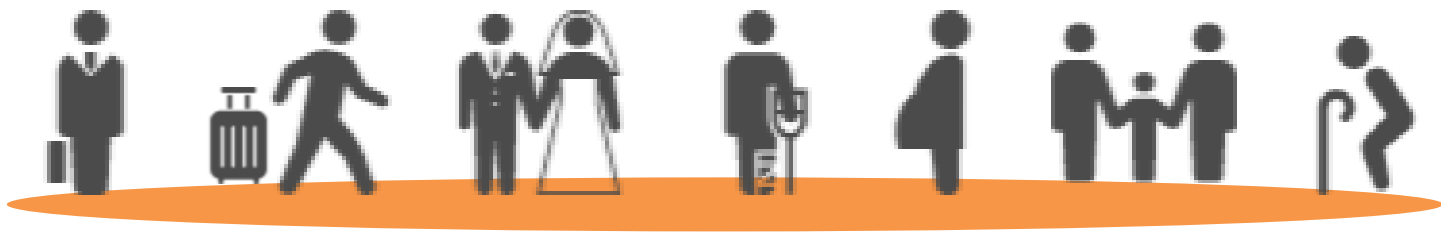
当社グループの現状

■ 自主・自立の経営方針に基づいて、各会社が個別にお客さまへ最適サービスを提供し、収益の最大化を図る構造

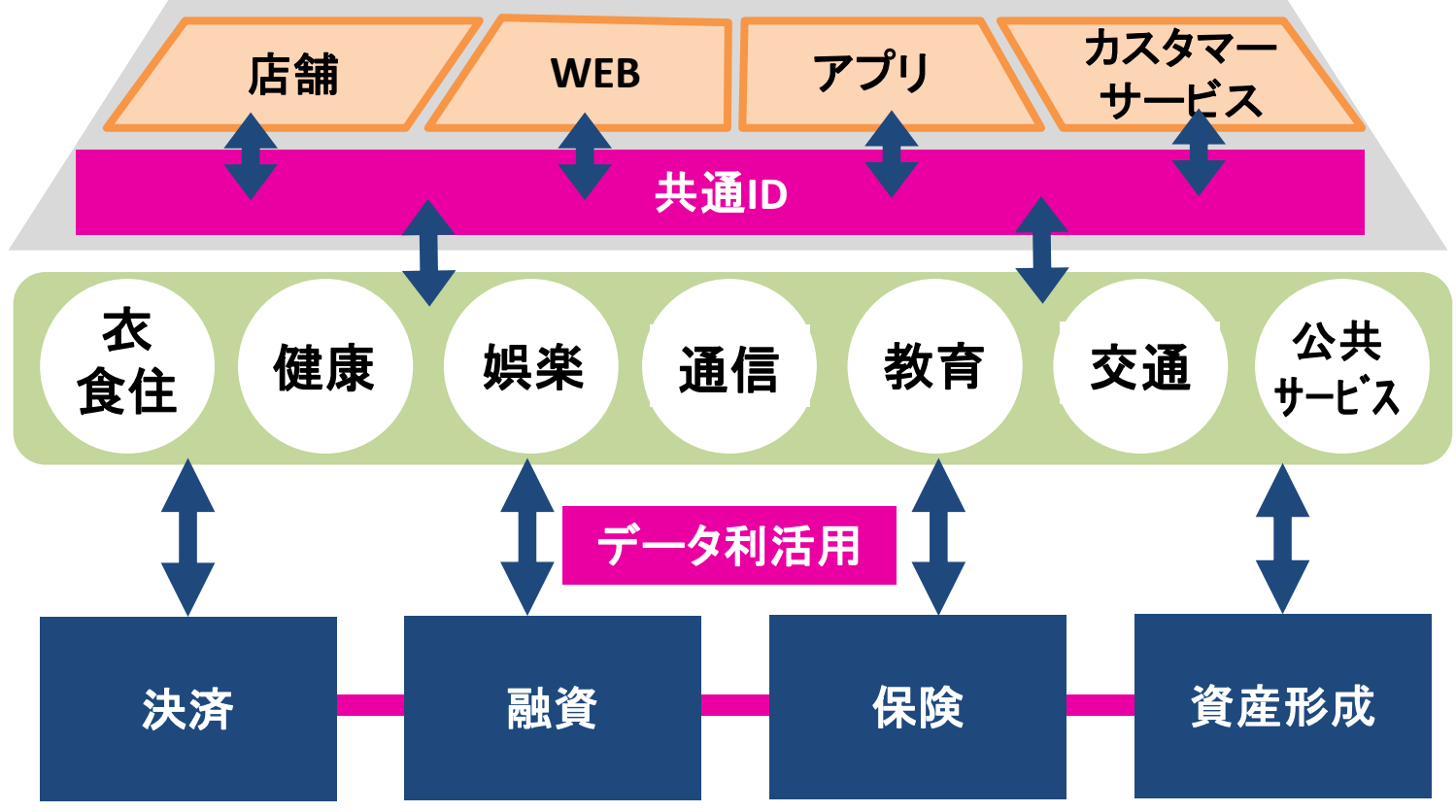


中期計画で目指す姿

お客さま
ライフステージ



いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得



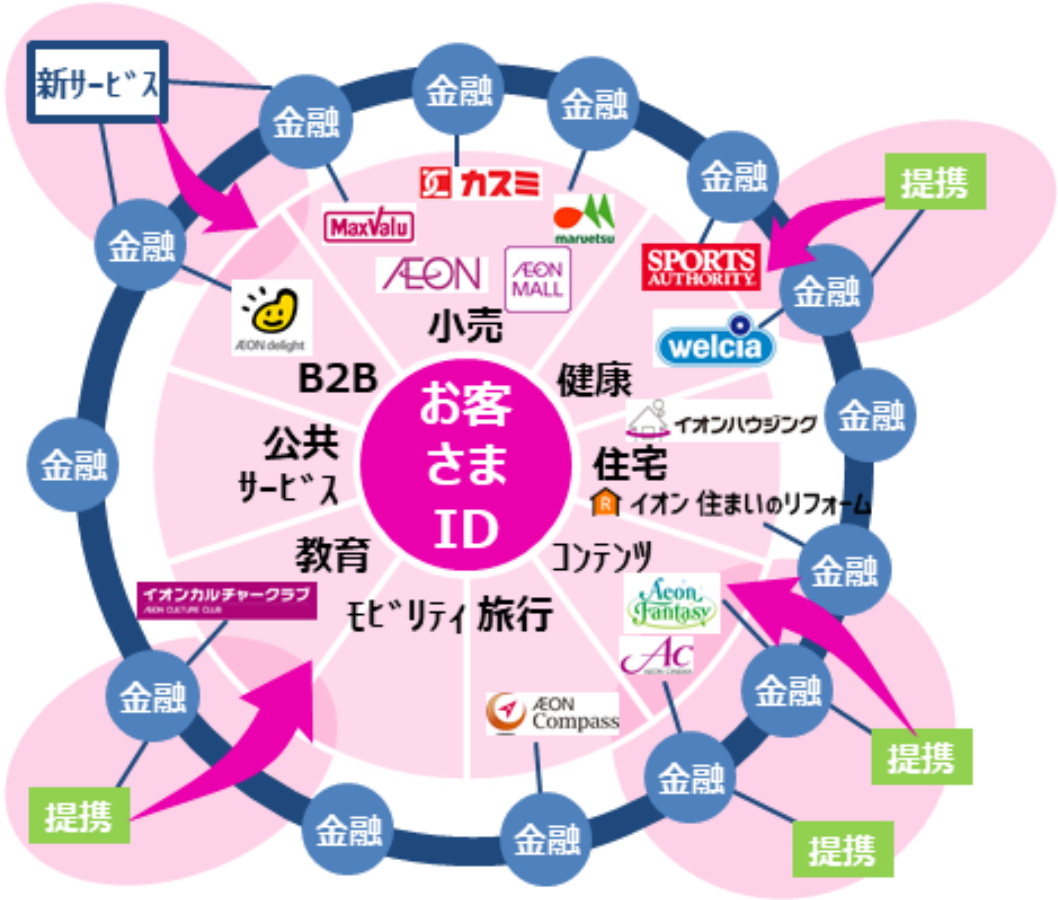
タッチ
ポイント

生活
サービス

金融
サービス

第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造

イオングループ、提携先サービスを、決済・ポイントをはじめとした金融サービスで繋ぐことで、
生活圏(マーケットプレイス)を構築する



国内事業

- ① イオン生活圏の構築に向けたインフラ作り
- ② 地域・お客さまの生活インフラニーズの取り込み
- ③ リスク・コストコントロール能力の向上

国際事業

- ① 各国でのデジタル金融包摂の実行
- ② 事業・提供商品・展開エリアの拡大
- ③ 都市と地方のニーズの違いに対応したエリア戦略立案

重点施策(国内)

イオン生活圏 構築に向けた インフラづくり

グループキャッシュレス

- ・グループID共通化
- ・お客さまのメインカード化

地域での決済ネットワーク構築

- ・グループ内外加盟店の拡大

データ利活用によるクロスセル

- ・データマネジメント体制整備
- ・マルチチャネルでの金融サービス・生活サービスワンストップ提供

地域・お客さまの 生活インフラニーズの 取り込み

イオン生活圏外からのお客さまの取り込み

- ・提携パートナーからの取り込み
- ・地方公共団体、地方加盟店との提携拡大
- ・新事業領域、バリューチェーン上流機能の取り込み

リスク・コスト コントロール能力の 向上

- ・与信・債権管理の高度化による貸倒費用の削減
- ・新スコアリングによる顧客層拡大
- ・本部機能統合、組織構造改革

重点施策(国際)

各国での デジタル 金融包摂 の実行

デジタル金融包摂による顧客拡大

- ・各国でのアプリへのインターフェース移行
- ・データ利活用、AI活用による審査手法の確立と貸倒引当の削減
- ・イオン、提携パートナーとの連携によるマーケットプレイス構築

事業・提供 商品・展開 エリアの拡大

重点エリアへのリソース投下

- ・タイ、マレーシアの事業ポートフォリオの拡大(保険・資産形成商品、提携)
- ・ベトナム等でのライセンス取得による事業拡大(第4の成長エリア)

都市と地方の ニーズの違いに 対応した エリア戦略立案

エリア戦略の見直し

- ・都市間格差・産業間格差の見極めとそれに応じた営業マーケティング戦略展開
- ・デジタルによるタッチポイントの革新と支店ネットワークの最適化

主要数値

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2025年度 (目標)
営業収益	4,573億円	4,873億円	7,600億円
営業利益	650億円	406億円	1,000億円
営業利益比率 国内:海外	55%:45%	53%:47%	40%:60%

マイルストーン

変革取組フェーズでは、インフラ整備に取り組み
利益拡大フェーズへつなげる

重点投資期間
ID獲得・アプリ開発・保険

2021～2022年度
＜変革取組フェーズ＞

2023～2025年度
＜利益拡大フェーズ＞

2021年度 業績予想

4. 2021年度の業績予想－2021年度取組み方針

【国内】 グループ共通ID化に向けた取り組み

- ・グループのロイヤリティプログラム構築による顧客基盤の共有化
- ・金融商品サービスと生活サービスの融合
- ・グループを挙げたキャッシュレスの推進

【国内】 クロスセルの拡大

- ・イオンアリアンツ生命保険が提供する団体信用保険
- ・健康増進保険をフックとした健康関連（医療・スポーツ・食品等）に対するクロスセル

【国際】 デジタル金融包摂

- ・スマートフォンを利用した金融サービス完結型のアプリ開発
- ・与信・債権管理の高度化を通じた顧客層（ID）の拡大
- ・イオングループ内外のビジネスパートナーとの提携・協業の推進

4. 2021年度の業績予想－連結業績

	2021年度通期	
	業績予想	前期比
営業収益	4,900～5,200億円	101～107%
営業利益	410～460億円	101～113%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	190～210億円 (88円04銭～ 97円31銭)	107～119% (+6円05銭～ +15円32銭)

	第2四半期末		期末		年間		配当性向	
	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差
配当予想	14円	+3円	26円	+3円	40円	+6円	41.1～ 45.4%	△0.4～ +3.9pt

※2021年度の配当予想は、当社設立40周年を記念し、第2四半期末に2円、期末に2円(年間に4円)を含む。
期末及び年間の配当予想は、前期予想値との比較。

(参考) 保険会社連結化影響を除く業績推移

■ 保険会社連結化に伴い、本年度第2四半期よりP/L連結。
(影響額は右図参照)

■ 上記影響を除く、4Q単独の営業収益は前年比で増加。
※ 国内事業の前年4Qは2ヶ月決算(決算期変更の調整)

【保険会社連結化の影響(国内事業)】

(単位: 億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
営業収益	-	152	217	139	509
営業費用	-	152	218	144	515
営業利益	-	0	▲1	▲4	▲6

【保険会社連結化の影響を除く業績】

(単位: 億円)	1Q	前年 同期比	2Q	前年 同期比	3Q	前年 同期比	4Q	前年 同期比	通期	前期比
連結営業収益	1,099	98%	1,054	85%	1,091	91%	1,117	111%	4,363	95%
国内事業	748	100%	716	83%	750	92%	784	132%	2,999	99%
国際事業	352	94%	340	90%	342	88%	335	82%	1,371	89%
連結営業費用	1,108	113%	968	86%	919	90%	955	121%	3,950	101%
国内事業	693	100%	710	89%	642	95%	730	148%	2,777	105%
国際事業	418	145%	262	80%	266	79%	229	77%	1,177	94%
連結営業利益	▲8	-	86	76%	172	95%	162	74%	412	63%
国内事業	55	99%	5	8%	107	78%	54	54%	222	61%
国際事業	▲66	-	77	160%	76	151%	106	97%	194	66%

(参考)連結貸借対照表

連結(単位:億円)	4Q実績	期首増減
現金預け金	7,057	△571
営業貸付金	7,829	△776
銀行業における貸出金	1兆9,983	+3,235
割賦売掛金	1兆5,211	△219
貸倒引当金	△1,333	△190
その他	1兆2,488	+1,945
資産合計	6兆1,237	+3,423
預金	4兆186	+2,284
有利子負債 (預金除く)	1兆432	△215
その他	5,871	+1,198
負債合計	5兆6,490	+3,267
純資産合計	4,746	+155
負債及び純資産合計	6兆1,237	+3,423

主要増減内容 ※()内は期首増減

・国内残高:6,531億円(△629億円)※本社を含む
→取扱高の好調な住宅ローン債権残高が増加

【営業貸付金および銀行業における貸出金】

・流動化を含む残高:4兆5,076億円(+3,543億円)
内、国内残高:4兆1,424億円(+3,822億円)
内、国際残高:3,235億円(△257億円)
・オフバランス残高(国内のみ)
:1兆7,263億円(+1,084億円)

・流動化を含む残高:2兆600億円(△655億円)
内、国内残高:1兆7,497億円(△594億円)
内、国際残高:3,057億円(△48億円)
・オフバランス残高(国内のみ)
:5,388億円(△436億円)

・保険業における有価証券:702億円(+702億円)

【イオン銀行預金】

・普通預金:3兆2,651億円(+2,739億円)
・定期預金:6,615億円(△665億円)
・外貨預金:912億円(+217億円)

・国内残高:5,945億円(+559億円)
→短期借入金:1,701億円(+728億円)
・国際残高:4,487億円(△565億円)
※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

■ 貸倒引当金の通期の状況(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	28億円	516億円	538億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	26億円	253億円	280億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	6億円	194億円	201億円
期末貸倒引当金残高	48億円	574億円	617億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:396億円、イオン銀行:48億円、
イオンプロダクトファイナンス:82億円、イオン住宅ローンサービス:17億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2019年度 通期	2020年度 通期
期首残高	41億円	49億円
繰入額	31億円	43億円
利息返還額	23億円	35億円
期末残高	49億円	57億円

(利息返還額: キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	メコン圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	38億円	345億円	210億円	594億円	1,143億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	29億円	262億円	167億円	460億円	740億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	35億円	189億円	122億円	347億円	550億円
期末貸倒引当金残高	32億円	419億円	255億円	706億円	1,286億円

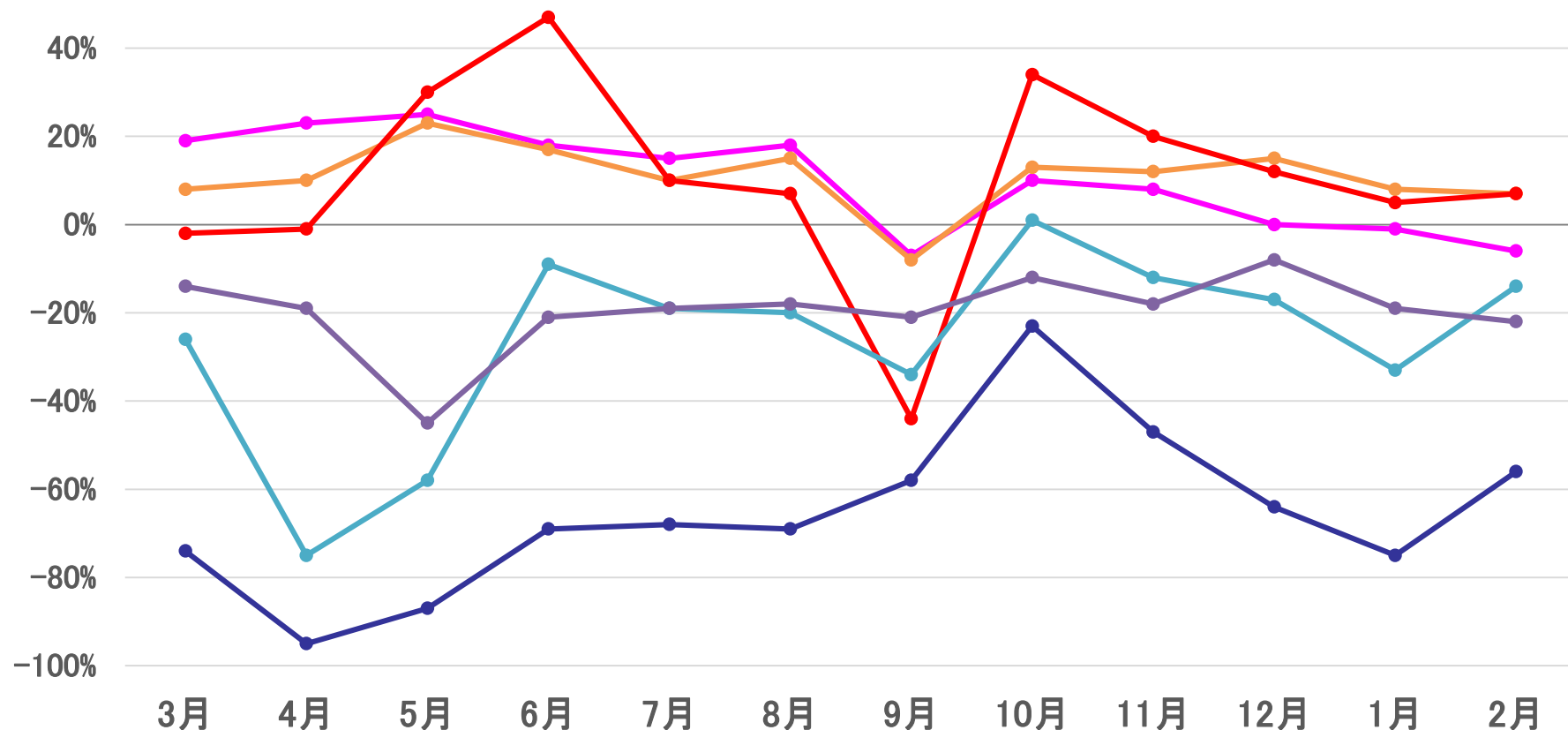
(参考) 国内カードショッピング取扱高動向

■ 生活関連業種は好調。一方で、外出自粛影響が大きい業種は低調。

業種・業態別 取扱高前年比推移

好調業種: ● 食品スーパー・コンビニ・ドラッグ ● 通信販売(ネット・TV等) ● 家電・家具

不調業種: ● モール・百貨店 ● ガソリン・ETC・車用品 ● 交通・旅行・レジャー・エンタメ



(参考)2020年度通期業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2019_4Q		FY2020_4Q	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Revenue	1,297,686	98%	1,089,858	84%
	Profit before tax	444,930	85%	357,946	80%
	Profit for the period	370,083	85%	301,575	81%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	23,300,952	113%	21,301,902	91%
	Profit before income tax	5,143,787	116%	4,647,114	90%
	Net profit for the period	4,120,231	116%	3,680,034	89%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM' 000)	Revenue	1,598,775	117%	1,561,660	98%
	Profit before tax	390,441	83%	324,907	83%
	Profit for the period	292,046	82%	233,957	80%

※各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

(参考)2020年度通期業績(香港、タイ、マレーシア)

■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2019年度通期	2020年度通期	
	実績	実績	前期比
営業収益	181億円	149億円	82%
営業利益	62億円	48億円	79%
当期純利益	51億円	41億円	80%

為替レート:1香港ドル
 ・2019年度通期 :13.96円
 ・2020年度通期 :13.68円

決算期
 ・2020/3/1～2021/2/28

■ イオンタナシンスアップ(タイランド)連結業績

	2019年度通期	2020年度通期	
	実績	実績	前期比
営業収益	822億円	724億円	88%
営業利益	181億円	158億円	87%
当期純利益	145億円	125億円	86%

為替レート:1バーツ
 ・2019年度通期 :3.53円
 ・2020年度通期 :3.40円

決算期
 ・2020/3/1～2021/2/28

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2019年度通期	2020年度通期	
	実績	実績	前期比
営業収益	421億円	395億円	94%
営業利益	102億円	82億円	80%
当期純利益	76億円	59億円	77%

為替レート:1リンギット
 ・2019年度通期 :26.36円
 ・2020年度通期 :25.35円

決算期
 ・2020/3/1～2021/2/28

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス